

経営比較分析表（令和3年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	精神科病院	精神病院	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	3	-	-	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	31,200	非該当	非該当	15:1

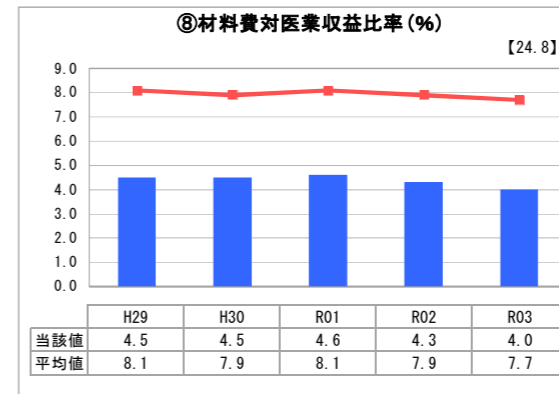
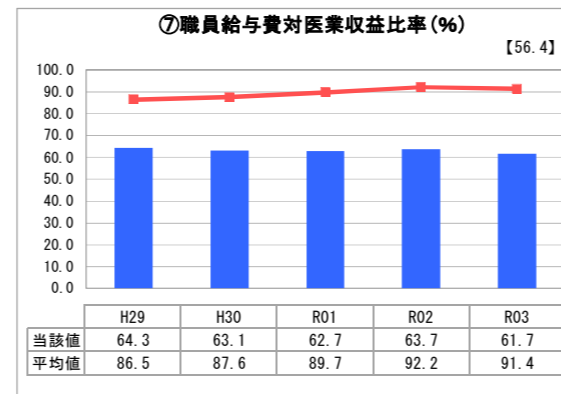
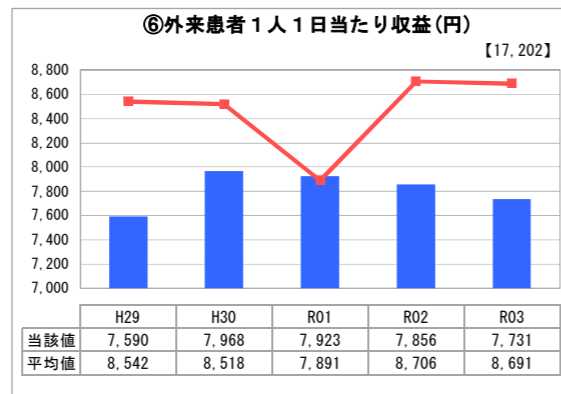
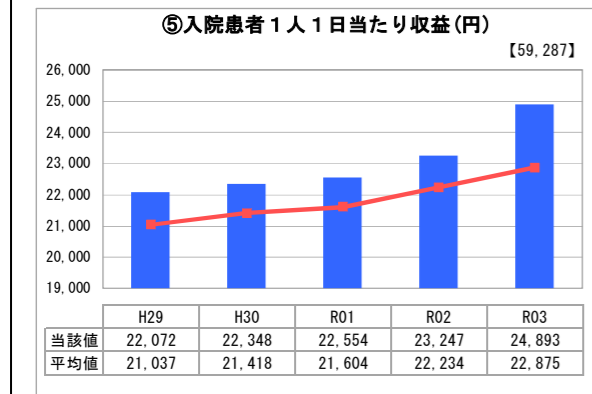
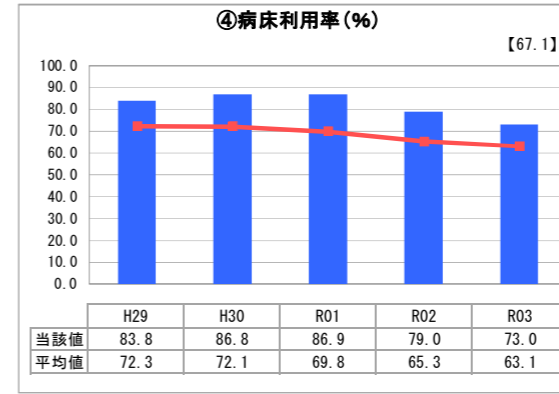
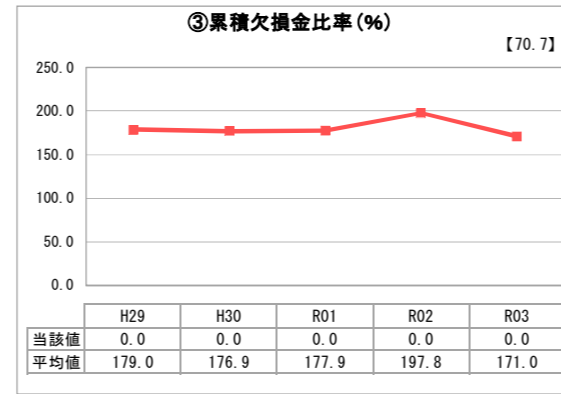
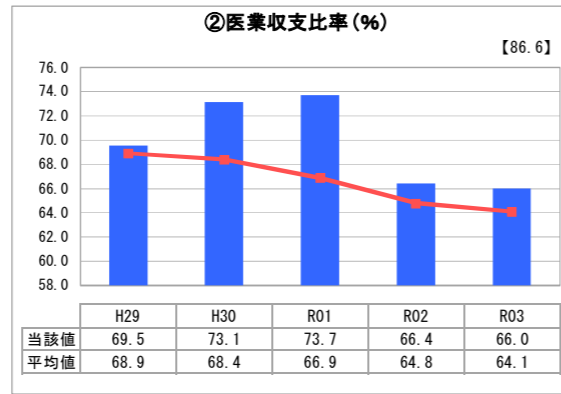
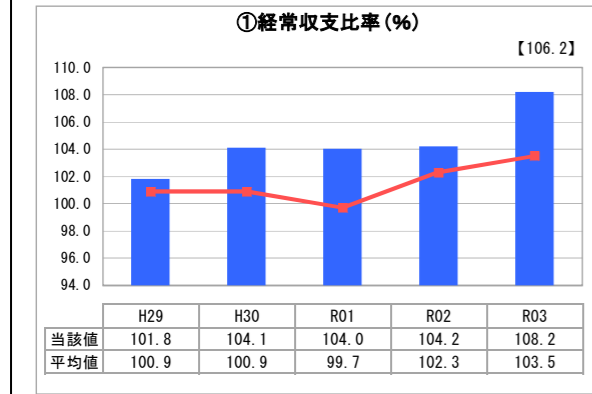
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

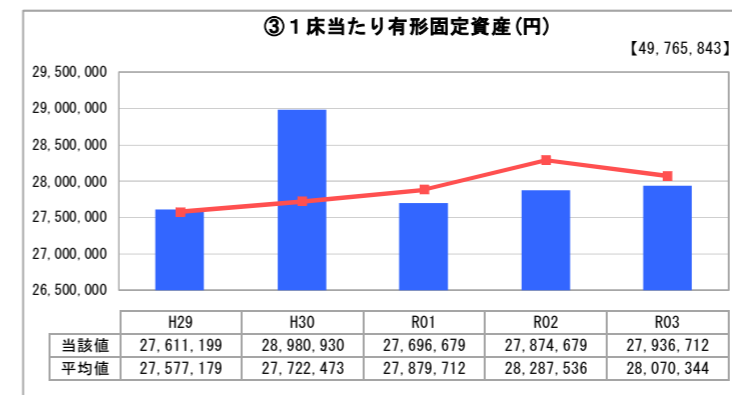
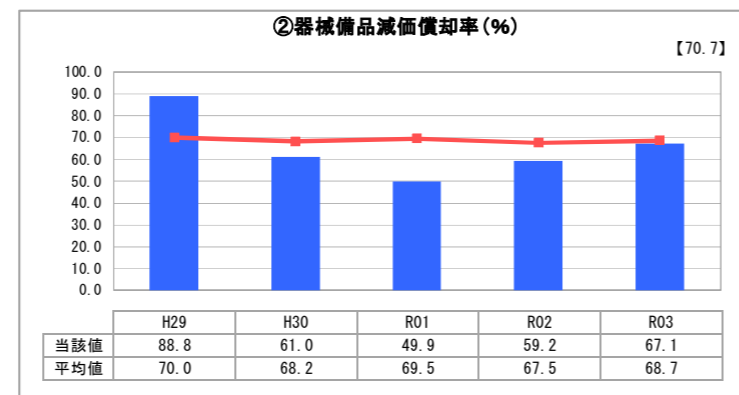
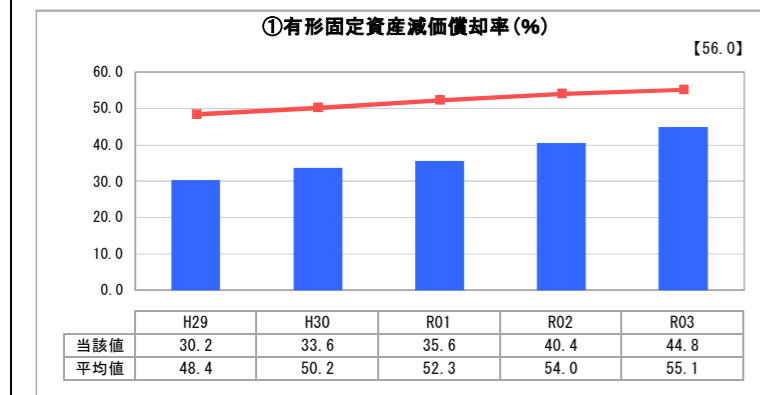
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
473	-	473
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
-	-	-

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

精神医療のセンター機能、民間病院対応困難患者の受入機能、臨床研修指定病院、医療型障害児入所施設、医療観察法に基づく指定通院医療機関、医療観察法に基づく指定入院医療機関、大阪府災害拠点精神科病院、依存症治療拠点機関、精神科緊急病院指定病院、応急入院指定病院、特定診療災害医療センター

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率：コロナ補助金により補助金収益が約2.6億円増加したため、経常収支比率は前年度より4ポイント増となった。類似病院平均値との比較では、4.7ポイント上回った。
- ② 医業収支比率：感染拡大防止のため、外泊・外出制限等療養制限を実施したことから、延べ入院患者数が減少し医業収支比率は前年度を0.4ポイント下回った。
- ③ 累積欠損金：発生していない。
- ④ 病床利用率：コロナ療養制限等の影響により、病床利用率が6.0ポイント低下した。類似病院平均値との比較では約10ポイント上回った。
- ⑤ 入院患者1人1日当たり収益：急性期病棟を救急病棟へ変更したことにより、入院単価は1,646円上昇した。
- ⑥ 外来患者1人1日当たり収益：電話再診による通院精神療法の減少や、作業療法中止等により外来単価は低下した。
- ⑦ 職員給与対医業収益比率：コロナ補助金収益の増加により営業収益が前年度を上回ったため、前年度より2.0ポイント低下となった。
- ⑧ 材料費対医業収益比率：後発医薬品の採用や、医薬品・診療材料の集約化など調達方法の見直しにより、材料費の縮減に努めており、類似病院平均値を下回って推移している。また、営業収益が前年度を上回った一方で、材料費は前年度を下回ったことから、前年度より0.3ポイント低下となった。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率：平成24年度に新病院が竣工して以降、大規模な設備更新がほとんど発生していないため年々上昇しているが、令和2年度より個室化工事を実施したことにより建物帳簿価額が増加したことから、老朽化率は類似病院平均値よりも低く推移している。
- ② 器械備品減価償却率：平成30年度末の電子カルテの更新後、大規模な機器更新がほとんど発生していないため前年度より老朽化率が上昇している。
- ③ 1床当たり有形固定資産：個室化工事により建物帳簿価額が増加したため、1床当たり有形固定資産額は増加した。

全体総括

・令和3年度もコロナ補助金の影響を大きく受けており、経常収支比率は前年度と比べて大きく増加した。
 ・コロナ補助金の影響を受けない医業収支比率では、類似病院を1.9ポイント上回ったものの、コロナ前の令和元年度と比べて大きく減少している。また、病床利用率も直近3年間は減少傾向にある。
 ・今後、コロナによる患者の受診動向の変化に対応しつつ、依存症や認知症治療等、社会ニーズに応える取り組みを強化するなど、収入の増加を図り、安定的な経営基盤を確立していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。